貸借対照表

（令和 6 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	一般会計等

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,427,254,175	固定負債	11,654,676,426
有形固定資産	33,402,501,289	地方債	10,447,558,426
事業用資産	13,411,470,678	長期未払金	－
土地	2,076,253,733	退職手当引当金	1,207,118,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	30,017,808,686	その他	－
建物減価償却累計額	△ 19,367,625,086	流動負債	1,261,566,177
工作物	2,780,903,826	1年内償還予定地方債	1,128,814,371
工作物減価償却累計額	△ 2,137,164,792	未払金	－
船舶	1,728,541	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 1,152,358	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	107,375,006
航空機	－	預り金	25,376,800
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	616,000	負債合計	12,916,242,603
その他減価償却累計額	△ 102,872	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,205,000	固定資産等形成分	46,464,040,516
インフラ資産	19,729,811,686	余剰分（不足分）	△ 12,588,627,540
土地	3,198,475,018		
建物	598,690,911		
建物減価償却累計額	△ 522,586,032		
工作物	31,850,602,482		
工作物減価償却累計額	△ 15,395,370,693		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,482,787,454		
物品減価償却累計額	△ 1,221,568,529		
無形固定資産	5,665,298		
ソフトウェア	－		
その他	5,665,298		
投資その他の資産	7,019,087,588		
投資及び出資金	1,217,205,000		
有価証券	21,750,000		
出資金	1,195,455,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	81,716,805		
長期貸付金	1,300,900		
基金	5,724,819,500		
減債基金	－		
その他	5,724,819,500		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5,954,617		
流動資産	6,364,401,404		
現金預金	299,682,319		
未収金	25,602,366		
短期貸付金	－		
基金	6,036,786,341		
財政調整基金	3,050,033,108		
減債基金	2,986,753,233		
棚卸資産	1,925,432		
その他	3,100,593		
徴収不能引当金	△ 2,695,647	純資産合計	33,875,412,976
資産合計	46,791,655,579	負債及び純資産合計	46,791,655,579

行政コスト計算書

自　令和 5 年 4 月 1 日
至　令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位：円）

科目	金額
経常費用	10,805,185,729
業務費用	5,581,753,680
人件費	1,574,167,875
職員給与費	1,213,481,306
賞与等引当金繰入額	107,375,006
退職手当引当金繰入額	92,508,000
その他	160,803,563
物件費等	3,898,552,760
物件費	2,142,761,152
維持補修費	389,672,373
減価償却費	1,359,827,282
その他	6,291,953
その他の業務費用	109,033,045
支払利息	35,855,983
徴収不能引当金繰入額	9,311,578
その他	63,865,484
移転費用	5,223,432,049
補助金等	2,489,359,801
社会保障給付	1,613,527,695
他会計への繰出金	1,004,163,658
その他	116,380,895
経常収益	291,213,084
使用料及び手数料	132,040,968
その他	159,172,116
純経常行政コスト	10,513,972,645
臨時損失	3,971,768
災害復旧事業費	3,971,747
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	79,126,290
資産売却益	79,126,290
その他	－
純行政コスト	10,438,818,123

純資産変動計算書

自　令和 5 年 4 月 1 日
至　令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,316,915,343	46,947,054,801	△ 12,630,139,458
純行政コスト（△）	△ 10,438,818,123		△ 10,438,818,123
財源	10,165,779,877		10,165,779,877
税収等	7,812,926,534		7,812,926,534
国県等補助金	2,352,853,343		2,352,853,343
本年度差額	△ 273,038,246		△ 273,038,246
固定資産等の変動（内部変動）		△ 314,550,164	314,550,164
有形固定資産等の増加		442,486,885	△ 442,486,885
有形固定資産等の減少		△ 1,363,185,423	1,363,185,423
貸付金・基金等の増加		1,931,984,182	△ 1,931,984,182
貸付金・基金等の減少		△ 1,325,835,808	1,325,835,808
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 168,464,121	△ 168,464,121	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 441,502,367	△ 483,014,285	41,511,918
本年度末純資産残高	33,875,412,976	46,464,040,516	△ 12,588,627,540

資金収支計算書

自　令和 5 年 4 月 1 日
至　令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,336,777,790
業務費用支出	4,113,345,741
人件費支出	1,474,898,796
物件費等支出	2,551,796,561
支払利息支出	35,855,983
その他の支出	50,794,401
移転費用支出	5,223,432,049
補助金等支出	2,489,359,801
社会保障給付支出	1,613,527,695
他会計への繰出支出	1,004,163,658
その他の支出	116,380,895
業務収入	10,238,131,105
税収等収入	7,801,447,398
国県等補助金収入	2,147,423,343
使用料及び手数料収入	130,088,248
その他の収入	159,172,116
臨時支出	3,971,747
災害復旧事業費支出	3,971,747
その他の支出	－
臨時収入	2,184,000
業務活動収支	899,565,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,895,136,102
公共施設等整備費支出	439,128,776
基金積立金支出	1,454,407,326
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,600,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,136,884,949
国県等補助金収入	203,246,000
基金取崩収入	852,687,648
貸付金元金回収収入	1,825,000
資産売却収入	79,126,301
その他の収入	－
投資活動収支	△ 758,251,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,171,682,488
地方債償還支出	1,171,682,488
その他の支出	－
財務活動収入	393,133,000
地方債発行収入	393,133,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 778,549,488
本年度資金収支額	△ 637,235,073
前年度末資金残高	911,540,592
本年度末資金残高	274,305,519

前年度末歳計外現金残高	29,059,120
本年度歳計外現金増減額	△ 3,682,320
本年度末歳計外現金残高	25,376,800
本年度末現金預金残高	299,682,319

1．重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価(または償却原価法(定額法))

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法等による低価法

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　14年～50年

工作物　　10年～80年

物品　　1年～15年

②　無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南部町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

３．重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

４．偶発債務

偶発債務はありません。

５．追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
学校給食センター特別会計
農林漁業体験実習館事業特別会計

②　地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.1%
将来負担比率	－%

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　－　千円

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　35,384　千円

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却予定とされている公共資産

事業用資産／土地　：65,021千円

②　地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　10,882,687　千円

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	16,486,682	千円
充当可能基金額	10,368,931	千円
特定財源見込額	33,944	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,882,687	千円

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支

業務活動収支	899,566	千円
支払利息支出	35,856	千円
投資活動収支	△758,251	千円
基金積立金支出	1,454,407	千円
基金取崩収入	852,688	千円
基礎的財政収支	778,890	千円

②　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　700,000　千円